



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0791-75-4160
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,411	△7.6	2,140	△12.8	2,004	△33.9	1,400	△29.7
27年3月期	22,083	11.6	2,453	51.6	3,030	39.4	1,993	42.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,909百万円 (△27.2%) 27年3月期 2,623百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.70	—	5.9	6.4	10.5
27年3月期	100.06	—	9.7	10.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,148	23,910	76.8	1,172.82
27年3月期	31,192	23,218	74.4	1,138.88

(参考) 自己資本 28年3月期 23,910百万円 27年3月期 23,218百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	792	△740	20	9,545
27年3月期	2,200	△1,373	2,461	9,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	7.00	—	265	13.0	1.2
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	285	20.4	1.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,363	△6.0	779	△20.6	824	△22.4	536	△20.1	26.33
通期	19,697	△3.5	1,948	△9.0	2,032	1.4	1,400	△0.0	68.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,400,138 株	27年3月期	20,400,138 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,750 株	27年3月期	12,750 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,387,388 株	27年3月期	19,921,636 株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,419	4.5	980	20.0	1,421	△25.8	1,082	△18.7
27年3月期	9,016	9.0	817	128.9	1,914	29.2	1,330	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.07	—
27年3月期	66.81	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,692	19,200	88.5	941.78
27年3月期	21,800	18,612	85.4	912.96

(参考) 自己資本 28年3月期 19,200百万円 27年3月期 18,612百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費、住宅投資等を背景とした景気の回復が継続しております。また、欧州においても個人消費を中心とした内需主導の緩やかな景気回復が続いています。一方で中国では過剰生産設備や不良債権急増等の問題が残存し、依然として景気は減速基調にあります。

わが国経済においては、雇用情勢の改善傾向が続き、設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復傾向をたどっておりますが、年明け以降急速に進んだ円高により、企業収益の悪化への懸念が高まり、先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、「同心協力」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社 TEIKOKU USA INC. によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、冷凍機向けポンプのノックダウン生産体制の構築等の取り組みを進めてまいりました。中国市場では景況感の悪化が目立つ中、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が、メンテナンス関連の受注強化等の取り組みを推進してまいりました。また、韓国市場でのサービスメンテナンス拠点として、TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD. を設立いたしました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開し、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めるとともに、高機能ポンプや大型ポンプの生産体制の強化及び生産効率の向上を目的として本社工場の建て替えを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内市場については設備投資の緩やかな回復等に伴い増加したものの、海外市場については、中国経済の減速等の影響により低調に推移しました。一方、電子部品事業においては、受注先からの仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は204億11百万円（前期比7.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少並びに粗利率が悪化した結果、営業利益は21億40百万円（同12.8%減）、為替差損2億23百万円の発生等により経常利益は20億4百万円（同33.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億0百万円（同29.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、国内においてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに全体に堅調に推移しました。海外においては、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加したものの、中国市場ではケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプ等が減少し、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに減少となりました。

その結果、売上高は171億33百万円（前期比8.3%減）、連結売上高に占める割合は83.9%となりました。

また、営業利益は、売上の減少並びに粗利率の悪化等により20億34百万円（同10.2%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、受注先からの仕事量の増加により、売上高は29億7百万円（前期比3.6%増）、連結売上高に占める割合は14.3%となりました。

しかし、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は80百万円（同18.4%減）となりました。

その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は3億69百万円（前期比37.8%減）、連結売上高に占める割合は1.8%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により、24百万円（同72.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調であった米国景気に輸出や設備投資の停滞による減速懸念が見られ、追加利上げのタイミングが混沌とする等、世界経済全体の不透明感が高まっています。

また、国内においても急速に進んだ円高による企業収益の悪化やそれによる設備投資への慎重姿勢の強まり等、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については中国をはじめとした新興国経済の減速や原油価格の動向等の影響が懸念され、内需についても円高等の影響から先行き不透明感が強まっており、全体として力強さを欠く状況が継続しています。

以上のことから次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は196億97百万円、営業利益は19億48百万円、経常利益は20億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は219億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7億32百万円増加したものの、有価証券が16億円減少したことによるものであります。固定資産は91億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億16百万円減少したものの、有形固定資産が4億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、311億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億2百万円、未払法人税等が3億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、72億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は239億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー7億92百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー20百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー7億40百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、95億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、7億92百万円（前連結会計年度は22億0百万円の獲得）となりました。これは、主として法人税等の支払額9億88百万円があったものの、税金等調整前当期純利益19億84百万円の計上によるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7億40百万円（前連結会計年度は13億73百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出11億85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、20百万円（前連結会計年度は24億61百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額による収入4億82百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	68.7	70.0	70.5	74.4	76.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	73.3	74.2	121.4	75.0	50.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.1	0.3	0.2	0.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	32.8	60.7	80.4	55.1	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施いたしました。期末配当は1株当たり7円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、中間期7円・期末7円、年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、キャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.9%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社10社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は59.1%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを目的として、積極的な海外戦略を展開しております。従って、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政治・経済情勢の悪化、予期しない法規制の変更等により、当社グループの業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループはキャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許認可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制を受けております。これらの規制の変更や新規の規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、これらの規制に違反した場合、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害発生等の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大規模な自然災害、又は重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、生産能力の低下や事業活動の停止、当社グループの生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

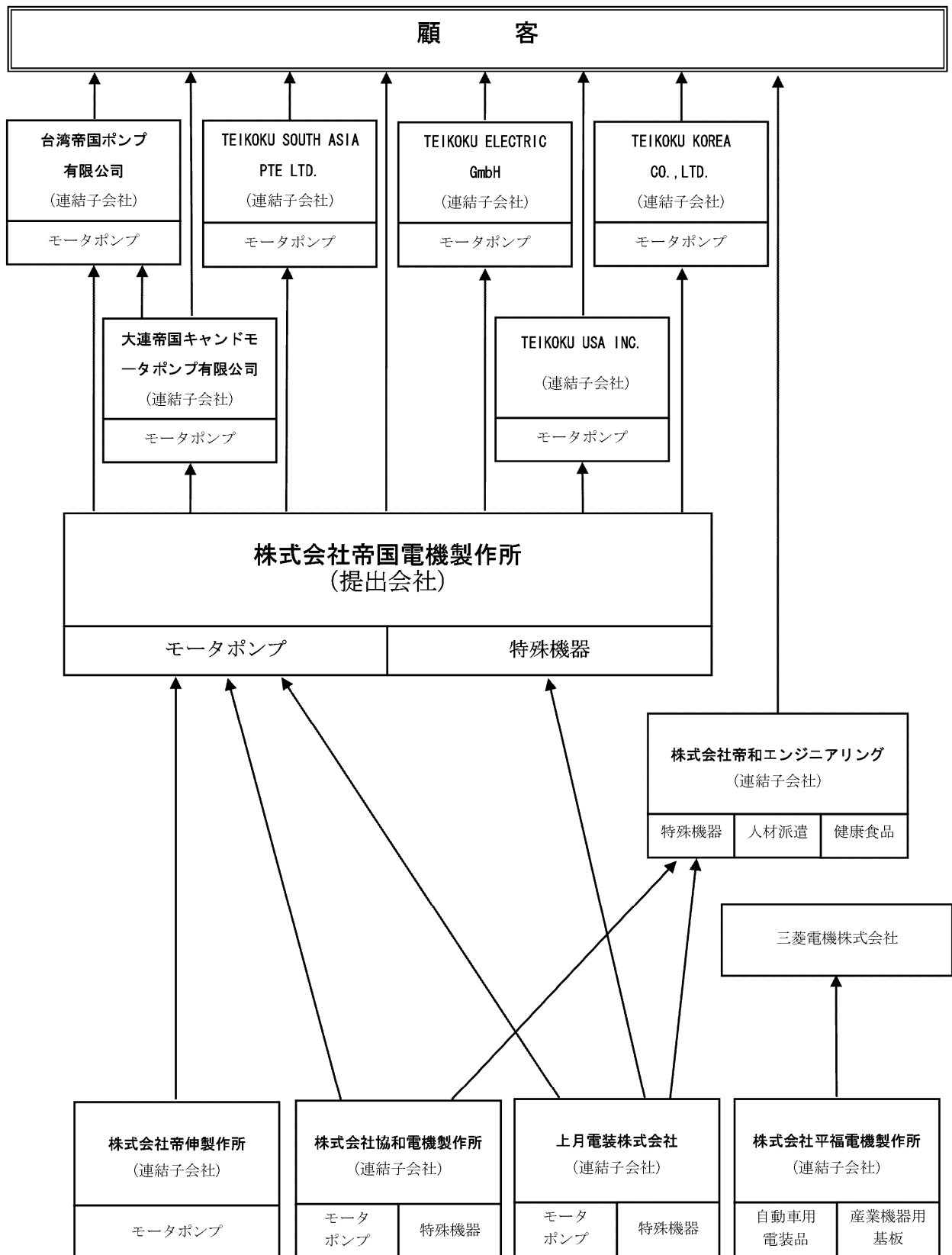
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. 他1社がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他3社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高営業利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、売上高営業利益率は10.5%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力及びアフターサービスの強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、好調であった米国景気に輸出や設備投資の停滞による減速懸念が見られ、追加利上げのタイミングが混沌とする等、世界経済全体の不透明感が高まっています。

また、国内においても急速に進んだ円高による企業収益の悪化やそれによる設備投資への慎重姿勢の強まり等、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,983	9,922,009
受取手形及び売掛金	6,937,760	7,114,207
有価証券	1,600,000	—
製品	1,083,084	1,208,744
仕掛品	1,897,586	1,945,215
原材料及び貯蔵品	999,877	1,119,857
繰延税金資産	402,497	428,896
その他	419,757	513,426
貸倒引当金	△308,064	△295,101
流動資産合計	22,222,483	21,957,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,548,353	5,507,091
減価償却累計額	△2,861,118	△3,017,315
建物及び構築物（純額）	※1 2,687,234	2,489,776
機械装置及び運搬具	4,780,622	4,847,541
減価償却累計額	△3,665,967	△3,821,572
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,114,655	1,025,968
土地	※1 1,688,120	1,688,114
リース資産	981,188	1,036,917
減価償却累計額	△347,826	△516,685
リース資産（純額）	633,362	520,232
建設仮勘定	101,205	923,423
その他	1,183,031	1,189,450
減価償却累計額	△981,813	△1,000,732
その他（純額）	201,218	188,718
有形固定資産合計	6,425,796	6,836,234
無形固定資産		
その他	502,277	464,766
無形固定資産合計	502,277	464,766
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,739,347	※3 1,423,200
長期貸付金	19,247	17,891
繰延税金資産	127,094	287,181
退職給付に係る資産	21,486	1,230
その他	164,583	185,760
貸倒引当金	△29,800	△25,400
投資その他の資産合計	2,041,959	1,889,864
固定資産合計	8,970,033	9,190,865
資産合計	31,192,516	31,148,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,232,759	2,030,163
短期借入金	626,418	1,093,159
リース債務	171,026	177,981
未払法人税等	552,981	196,576
繰延税金負債	184,068	24,927
製品保証引当金	24,891	21,312
賞与引当金	471,594	462,893
厚生年金基金解散損失引当金	—	19,965
その他	2,045,109	1,441,985
流動負債合計	6,308,850	5,468,965
固定負債		
リース債務	520,555	398,348
繰延税金負債	31,863	179,133
退職給付に係る負債	933,209	1,007,370
その他	179,209	183,512
固定負債合計	1,664,837	1,768,364
負債合計	7,973,688	7,237,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	15,266,085	16,381,218
自己株式	△9,726	△9,726
株主資本合計	21,680,825	22,795,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,726	400,555
為替換算調整勘定	1,016,064	860,051
退職給付に係る調整累計額	△92,788	△145,774
その他の包括利益累計額合計	1,538,003	1,114,832
純資産合計	23,218,828	23,910,791
負債純資産合計	31,192,516	31,148,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,083,271	20,411,128
売上原価	※2,※3 13,558,356	※2,※3 12,703,270
売上総利益	8,524,915	7,707,858
販売費及び一般管理費		
販売費	2,984,356	2,646,543
一般管理費	※2 3,086,688	※2 2,921,256
販売費及び一般管理費合計	※1 6,071,044	※1 5,567,799
営業利益	2,453,870	2,140,059
営業外収益		
受取利息	18,623	15,307
受取配当金	27,229	32,507
受取賃貸料	26,280	26,935
為替差益	429,843	—
スクラップ売却益	34,028	23,443
環境対策費戻入益	70,993	—
その他	33,862	25,499
営業外収益合計	640,859	123,695
営業外費用		
支払利息	39,908	33,676
為替差損	—	223,174
株式交付費	17,303	—
その他	7,026	2,645
営業外費用合計	64,238	259,496
経常利益	3,030,492	2,004,257
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	19,965
特別損失合計	—	19,965
税金等調整前当期純利益	3,030,492	1,984,292
法人税、住民税及び事業税	1,035,898	652,077
法人税等調整額	1,244	△68,341
法人税等合計	1,037,142	583,735
当期純利益	1,993,350	1,400,556
親会社株主に帰属する当期純利益	1,993,350	1,400,556

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,993,350	1,400,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,269	△214,171
為替換算調整勘定	400,589	△156,012
退職給付に係る調整額	4,136	△52,986
その他の包括利益合計	※1 629,995	※1 △423,170
包括利益	2,623,346	977,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,623,346	977,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	△543,653	16,940,237
会計方針の変更による累積的影響額			41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,504,184	△543,653	16,981,968
当期変動額					
新株の発行	1,001,295	1,001,295			2,002,590
剰余金の配当			△231,449		△231,449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,993,350		1,993,350
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		400,438		534,103	934,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,001,295	1,401,733	1,761,901	533,927	4,698,856
当期末残高	3,118,118	3,306,347	15,266,085	△9,726	21,680,825

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,848,244
会計方針の変更による累積的影響額					41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,889,975
当期変動額					
新株の発行					2,002,590
剰余金の配当					△231,449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,993,350
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					934,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,269	400,589	4,136	629,995	629,995
当期変動額合計	225,269	400,589	4,136	629,995	5,328,852
当期末残高	614,726	1,016,064	△92,788	1,538,003	23,218,828

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	15,266,085	△9,726	21,680,825
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,118,118	3,306,347	15,266,085	△9,726	21,680,825
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△285,423		△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400,556		1,400,556
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,115,133	—	1,115,133
当期末残高	3,118,118	3,306,347	16,381,218	△9,726	22,795,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,726	1,016,064	△92,788	1,538,003	23,218,828
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,726	1,016,064	△92,788	1,538,003	23,218,828
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益					1,400,556
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214,171	△156,012	△52,986	△423,170	△423,170
当期変動額合計	△214,171	△156,012	△52,986	△423,170	691,962
当期末残高	400,555	860,051	△145,774	1,114,832	23,910,791

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030,492	1,984,292
減価償却費	724,161	841,590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73,135	△2,052
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△76,677	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	15,381	21,425
受取利息及び受取配当金	△45,852	△47,815
支払利息	39,908	33,676
為替差損益（△は益）	△222,198	61,991
売上債権の増減額（△は増加）	△47,432	△343,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	99,603	△354,210
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,286	△162,148
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△93,423	△113,706
未払消費税等の増減額（△は減少）	76,075	31,978
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△136,646	△259,577
その他	△131,153	73,729
小計	3,131,816	1,765,602
利息及び配当金の受取額	45,363	48,298
利息の支払額	△39,908	△33,676
法人税等の支払額	△936,976	△988,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200,295	792,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369,269	△4,850
定期預金の払戻による収入	172,717	190,473
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△540,784	△1,185,086
無形固定資産の取得による支出	△26,102	△340,918
投資有価証券の取得による支出	△15,650	△14,799
貸付けによる支出	△7,678	△8,152
貸付金の回収による収入	8,923	9,508
その他	4,789	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,056	△740,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,042	482,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,669	△175,932
株式の発行による収入	1,990,823	—
自己株式の取得による支出	△176	—
自己株式の処分による収入	929,004	—
配当金の支払額	△231,449	△285,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,490	20,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	377,404	△117,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,666,133	△45,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,267	9,590,401
現金及び現金同等物の期末残高	9,590,401	9,545,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 10社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD.
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

上記のうち、TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社10社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67,890千円は、「スクラップ売却益」34,028千円、「その他」33,862千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	347,600千円	—千円
機械装置及び運搬具	5,553	—
土地	510,520	—
計	863,674	—

上記担保資産に対応する債務はありません。

前連結会計年度において、上記資産に対して設定されていた銀行取引に係る根抵当権（極度額1,500,000千円）は、当連結会計年度において全て解除されております。

なお、この他に、前連結会計年度においては、建物及び構築物（257,503千円）を、当連結会計年度においては、建物及び構築物（233,762千円）を銀行保証の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	216,139千円	135,713千円
受取手形裏書譲渡高	730,647	235,384

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	246,736千円	203,664千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	339,786千円	326,848千円
広告宣伝費	65,843	60,781
製品保証引当金繰入額	△8,795	△2,979
貸倒引当金繰入額	△59,743	58,366
役員報酬及び従業員給与賞与	2,639,614	2,039,868
賞与引当金繰入額	178,262	155,151
退職給付費用	69,890	90,646
役員退職慰労引当金繰入額	3,586	—
法定福利費	334,216	300,151
賃借料	184,529	187,112
減価償却費	125,615	158,824
旅費及び交通費	282,731	243,989
研究開発費	462,159	468,881

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
468,285千円	475,696千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
18,436千円	43,509千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	304,004千円	△330,945千円
税効果調整前	304,004	△330,945
税効果額	△78,734	116,774
その他有価証券評価差額金	225,269	△214,171
為替換算調整勘定：		
当期発生額	400,589	△156,012
税効果調整前	400,589	△156,012
為替換算調整勘定	400,589	△156,012
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,973	△92,835
組替調整額	18,420	19,843
税効果調整前	13,446	△72,992
税効果額	△9,310	20,005
退職給付に係る調整額	4,136	△52,986
その他の包括利益合計	629,995	△423,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
合計	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
自己株式				
普通株式（注）2, 3	356,322	6,428	350,000	12,750
合計	356,322	6,428	350,000	12,750

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,950,069株は、公募による新株式発行（610,000株）、第三者割当による新株式発行（140,000株）及び株式分割による増加（10,200,069株）であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,428株は、株式分割による増加（6,375株）及び単元未満株式の買取りによる増加（53株）であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	122,324	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,711	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月16日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年6月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当連結会計期間において、資本金が1,001,295千円増加、資本剰余金が1,401,733千円増加、自己株式が534,103千円減少し、当連結会計年度末において資本金が3,118,118千円、資本準備金が3,306,347千円、自己株式が9,726千円となっております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,750	—	—	12,750
合計	12,750	—	—	12,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,711	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	142,711	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,711	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,189,983千円	9,922,009千円
有価証券勘定	1,000,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△599,582	△376,712
現金及び現金同等物	9,590,401	9,545,296

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント利益	2,265,164	98,867	2,364,032	89,838	2,453,870
セグメント資産	27,994,278	2,608,306	30,602,585	589,931	31,192,516
その他の項目					
減価償却費	509,558	192,583	702,141	7,471	709,613
のれんの償却額	46,291	—	46,291	—	46,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,114	15,452	643,566	9,778	653,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,133,460	2,907,915	20,041,376	369,752	20,411,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,133,460	2,907,915	20,041,376	369,752	20,411,128
セグメント利益	2,034,636	80,712	2,115,348	24,710	2,140,059
セグメント資産	28,276,885	2,411,559	30,688,444	459,676	31,148,121
その他の項目					
減価償却費	613,594	219,469	833,064	7,916	840,980
のれんの償却額	15,426	—	15,426	—	15,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232,034	68,398	1,300,432	8,116	1,308,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,488,456	20,041,376
「その他」の区分の売上高	594,815	369,752
連結財務諸表の売上高	22,083,271	20,411,128

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,364,032	2,115,348
「その他」の区分の利益	89,838	24,710
連結財務諸表の営業利益	2,453,870	2,140,059

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,602,585	30,688,444
「その他」の区分の資産	589,931	459,676
連結財務諸表の資産合計	31,192,516	31,148,121

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	702,141	833,064	7,471	7,916	709,613	840,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643,566	1,300,432	9,778	8,116	653,345	1,308,548

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	594,815	22,083,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,567,352	9,250,176	4,003,376	1,262,366	22,083,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
5,097,941	1,130,389	196,683	781	6,425,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,042,947	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,133,460	2,907,915	369,752	20,411,128

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
8,341,053	7,266,387	4,147,547	656,141	20,411,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
5,538,192	1,075,403	221,888	749	6,836,234

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,079,088	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	46,291	—	—	46,291
当期末残高	15,430	—	—	15,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	15,426	—	—	15,426
当期末残高	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.88円	1,172.82円
1株当たり当期純利益金額	100.06円	68.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,993,350	1,400,556
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,993,350	1,400,556
期中平均株式数（株）	19,921,636	20,387,388

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027,244	7,576,751
受取手形	664,158	717,675
売掛金	2,927,728	3,436,421
有価証券	1,600,000	—
製品	318,008	282,635
仕掛品	580,593	584,434
原材料及び貯蔵品	798,196	823,190
前払費用	15,997	79,404
繰延税金資産	216,742	204,823
関係会社短期貸付金	168,060	162,000
未収入金	586,168	624,647
その他	21,118	41,336
貸倒引当金	△17,956	△17,150
流動資産合計	14,906,059	14,516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	869,014	796,309
構築物	57,731	43,529
機械及び装置	475,267	397,317
車両運搬具	2,331	2,722
工具、器具及び備品	123,096	96,889
土地	767,580	767,580
リース資産	4,265	1,852
建設仮勘定	101,158	887,485
有形固定資産合計	2,400,445	2,993,687
無形固定資産		
ソフトウェア	24,580	400,747
ソフトウェア仮勘定	399,290	—
電話加入権	4,082	4,082
無形固定資産合計	427,952	404,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,198	1,383,965
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	19,247	17,641
関係会社長期貸付金	798,500	733,500
長期前払費用	11,466	15,080
保険積立金	4,175	4,444
会員権	38,200	34,650
繰延税金資産	39,554	122,419
その他	34,647	35,095
貸倒引当金	△29,800	△25,400
投資その他の資産合計	4,065,644	3,777,850
固定資産合計	6,894,042	7,176,367
資産合計	21,800,102	21,692,537

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,753	583,648
買掛金	295,378	273,502
リース債務	2,580	1,990
未払金	236,418	293,520
未払法人税等	338,801	61,508
未払消費税等	—	59,728
前受金	80,290	22,274
預り金	202,031	209,069
製品保証引当金	10,997	6,352
賞与引当金	334,865	327,721
その他	238,983	16,533
流動負債合計	2,541,101	1,855,850
固定負債		
長期未払費用	29,416	29,191
リース債務	1,990	—
退職給付引当金	532,234	538,246
長期未払金	80,263	66,502
その他	2,300	2,300
固定負債合計	646,204	636,239
負債合計	3,187,305	2,492,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金		
資本準備金	2,905,909	2,905,909
その他資本剰余金	400,438	400,438
資本剰余金合計	3,306,347	3,306,347
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,966	191,004
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	5,052,278	5,849,833
利益剰余金合計	11,600,520	12,397,114
自己株式	△9,726	△9,726
株主資本合計	18,015,260	18,811,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,536	388,593
評価・換算差額等合計	597,536	388,593
純資産合計	18,612,796	19,200,447
負債純資産合計	21,800,102	21,692,537

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,016,568	9,419,801
売上原価	5,990,572	6,149,516
売上総利益	3,025,996	3,270,285
販売費及び一般管理費	2,208,758	2,289,619
営業利益	817,237	980,665
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	559,190	587,205
為替差益	417,890	—
受取賃貸料	41,272	40,169
経営指導料	9,141	9,548
環境対策費戻入益	70,993	—
その他	36,876	30,488
営業外収益合計	1,135,363	667,411
営業外費用		
支払利息	459	802
為替差損	—	209,891
株式交付費	17,303	—
賃貸費用	17,790	16,117
その他	2,119	67
営業外費用合計	37,673	226,878
経常利益	1,914,927	1,421,198
税引前当期純利益	1,914,927	1,421,198
法人税、住民税及び事業税	559,246	296,379
法人税等調整額	24,740	42,802
法人税等合計	583,986	339,181
当期純利益	1,330,941	1,082,017

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965
会計方針の変更による累積的影響額								41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,956,697
当期変動額								
新株の発行	1,001,295	1,001,295		1,001,295				
税率変更による積立金の調整額						9,301		△9,301
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,390		5,390
剰余金の配当								△231,449
当期純利益								1,330,941
自己株式の取得								
自己株式の処分			400,438	400,438				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,001,295	1,001,295	400,438	1,401,733	—	3,911	—	1,095,580
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,459,297	△543,653	13,937,081	378,074	14,315,155
会計方針の変更による累積的影響額	41,731		41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,501,028	△543,653	13,978,813	378,074	14,356,887
当期変動額					
新株の発行			2,002,590		2,002,590
税率変更による積立金の調整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△231,449		△231,449		△231,449
当期純利益	1,330,941		1,330,941		1,330,941
自己株式の取得		△176	△176		△176
自己株式の処分		534,103	934,542		934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				219,461	219,461
当期変動額合計	1,099,491	533,927	4,036,447	219,461	4,255,909
当期末残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278
当期変動額								
新株の発行								
税率変更による積立金の調整額						4,646		△4,646
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,608		5,608
剰余金の配当								△285,423
当期純利益								1,082,017
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△961	-	797,555
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,004	6,211,000	5,849,833

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796
会計方針の変更による累積 的影響額					—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796
当期変動額					
新株の発行					
税率変更による積立金の調 整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△285,423		△285,423		△285,423
当期純利益	1,082,017		1,082,017		1,082,017
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				△208,942	△208,942
当期変動額合計	796,593	—	796,593	△208,942	587,651
当期末残高	12,397,114	△9,726	18,811,854	388,593	19,200,447

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	17,687,883	△7.2
電子部品事業	2,907,978	3.6
報告セグメント計	20,595,861	△5.8
その他	359,147	△48.2
合計	20,955,008	△7.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	17,610,485	△8.6	6,959,772	7.4
電子部品事業	2,913,073	3.4	230,759	2.3
報告セグメント計	20,523,559	△7.1	7,190,531	7.2
その他	385,082	△25.9	92,480	19.9
合計	20,908,641	△7.5	7,283,012	7.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	17,133,460	△8.3
電子部品事業	2,907,915	3.6
報告セグメント計	20,041,376	△6.7
その他	369,752	△37.8
合計	20,411,128	△7.6

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	3,042,947	13.8	3,079,088	15.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。